障害者虐待の防止・対応の徹底について

(障害者虐待の防止・対応の徹底)

- 令和4年度障害者虐待事例対応状況調査結果（令和5年12月公表）において、養護者及び障害福祉施設従事者等による障害者虐待について、相談・通報件数、虐待判断件数、被虐待者数はいずれも増加し、特に、障害福祉施設従事者等による虐待判断件数が大幅に増加している状況が認められた。

増加の要因については、

- ・ 障害者虐待防止法の通報義務の浸透のほか、
- ・ 令和4年度から施設・事業所における虐待防止措置（①虐待防止委員会の設置、②虐待防止責任者の配置、③職員研修の実施）が義務化されたことによる通報の徹底
- ・ サービス利用者数の増加

等が考えられるが、障害者に対する虐待はあってはならないものであり、改めて、障害者虐待防止や早期発見の取組の徹底を図っていく必要がある。

- また、障害福祉サービス事業所等における虐待防止については、令和6年度報酬改定において、

- ・ 障害者虐待防止措置を未実施の障害福祉サービス事業所等に対する減算措置の導入
- ・ 身体拘束廃止未実施減算について、入所施設・居住系サービスにおける減算額の見直し

を行うこととしている。

- 都道府県及び市町村におかれては、障害者虐待の通報・相談に対する事実確認調査や対応の徹底を図るとともに、施設・事業所に対する監査等において虐待防止措置の徹底を図ること等により、障害者虐待の防止及び対応の徹底についてお願いします。

(障害者虐待防止・権利擁護に関する研修の見直し)

- 都道府県における「障害者虐待防止・権利擁護に関する研修」の実施状況にばらつきがあることから、令和6年度より、国において標準的な研修カリキュラムを示すこととしている。

また、都道府県が当該研修カリキュラム以上の内容を実施する場合に障害者虐待防止対策支援事業（地域生活支援促進事業）の国庫補助対象とする見直しを検討中であるため、都道府県におかれては、当該見直しを踏まえた研修カリキュラムの見直しについて検討していただくようお願いする。（詳細は別途連絡予定）

○ 都道府県における市町村職員や事業所職員向けの権利擁護・虐待防止研修について、研修内容の充実を図る観点から、令和6年度から国において標準的な研修カリキュラムを提示予定。

ア 【講義部分】※事前視聴

共通講義

- I 障害者虐待総論-成立までの経過、社会的意義(30分)
- II 障害者虐待防止法の概要(45分)
- III 当事者の声(45分)
- IV 性的虐待の防止と対応(30分)
- V 身体拘束等の適正化の推進(30分)
- VI 通報の意義と通報後の対応～通報はすべての人を救う～(30分)

自治体コース講義

- I-1 養護者による障害者虐待の防止と対応①(30分)
- I-2 養護者による障害者虐待の防止と対応②(30分+30分)
- II 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の防止と対応(60分)
- III 使用者による障害者虐待の防止と対応(30分)
- IV 事実確認調査における情報収集と面接手法(基礎編)(20分)
- V 事実確認調査における情報収集と面接手法(応用編)(60分+20分)

管理者・虐待防止責任者コース講義

- I 法人・事業所の理念と管理者の役割(30分)
- II-1 虐待を防止するための日常の取組について①(30分)
- II-2 虐待を防止するための日常の取組について②～身体拘束・行動制限の廃止と支援の質の向上～(30分)
- III 通報プロセスについて(通報した場合の準備含む)(30分)
- IV 障害者虐待防止委員会、身体的拘束等の適正化委員会と虐待防止責任者の役割(30分)
- V 虐待防止委員会の実際の運営について(15分+15分)

イ 【演習部分】※伝達研修

自治体コース演習

- 演習① 養護者による障害者虐待防止の通報受理から養護者支援の検討にかけての演習(180分)
- 演習② 施設従事者による障害者虐待防止の通報受理から事業所指導の検討にかけての演習(180分)

管理者・虐待防止責任者コース演習

- 演習① 虐待が疑われる事案への対応(120分)
- 演習② 虐待防止委員会の活性化(120分)
- 演習③ 身体拘束適正化委員会の運営(120分)